

反対

●平成26年度予算480億円の中で、一番の問題点は、(仮称)綾瀬インターチェンジ建設費全体約103億円の事業である。本市負担分16億円と周辺関連事業費50億円を加えた約66億円が市民負担となるが、インターがなくても、海老名市のさびみ縦貫道から東名高速道路に乗り入れられる。公共施設の問題では、過剰な受益者負担の原則に立つた、誤った利用者負担を市民に負わせ、生涯学習、生涯スポーツを振興し育成する視点が非常に弱い。市民スポーツセンターでは、水道水検査偽装や関連企業の住宅フェア開催など、市のチェックが弱いことも問題である。指定管理と

市の管理では、低賃金で企業の利益を確保するのか、全体の奉仕者として市民の文化・健康を守るのかとの違いがある。27年度に公民館施設の指定管理が導入されると、今以上にチェックができず、危険な事態が発生することを危惧する。空母艦載機の岩国基地移駐では、国内で危害を押し付け合ってはならない。NLP訓練を硫黄島に移す際、厚木基地での爆音はなくなるのと発言が議事録にもあるが、新たな基地を建設しても訓練がなくなる保証はないと訴えた事態が続いている。一日も早い空母の母港返上で、静かな綾瀬をつくっていくことを訴え、本予算に反対する。

(日本共産党綾瀬市議団)

●本予算には、深谷落合地区の工業系区画整理事業やアグリパーク構想関連など、市長が産業の活性化と掲げていた予算が盛り込まれていない。いずれも関係者の盛り上がりがないという理由で、予算計上しないことである。産業界が盛り込まれていないが、一部の地権者のためを考えていると市民から臆測されるような政策は行き詰まったのではないかと思う。市はこの施策を引き続き進めようとしているが、この方向には反対である。市内最大の雇用を実現するなど、本市経済の中心となっている、既存の製造業などで働き、経営する人たちの発展のための施策こそ必要であると考え、そのような方向の予算付けは不十分である。また、平成25年度に削減した市職員の給与を、福祉に回すという予算が組まれているが、この点には納得が

いかない。以上の理由により本予算に反対する。

●本予算は、大いに評価できるところがあるものの、部分的に理解できない点がある。まず、愛護手当支給事業は、平成27年4月から10%ずつ削減されることが定例会で可決されたが、障害者手帳を持つている方々の手当は減額すべきではない。予算的に100万円削減しなければならぬのなら、補助金制度や助成金制度、箱モノを作るなどの施策を見直してでも現状を維持して、この方々に政治の光を照らすべきである。次に、施政方針で、公共サービスは、民間のノウハウを活用したサービスの実現を図るため、指定管理者制度を導入すると言われているが、これ以上、行政は低賃金の労働者雇用をさせるべきではない。また、行政改革推進経費も、公共サービスを民間の知恵とアイデアで民間に移す手法として、提案型公共サービス民営化制度の導入に取り組んでいくというが、提案型公共サービス民営化制度による審査委員会の設置は、市民から税金をいただいで行おう行政サービスを、簡単に民間に移行させる行為であると理解する。この行為は、行政としての責任を放棄するものであると指摘する。ほかに何点か課題があるが、主な点を述べ、本予算に反対する。

●本年度予算は、後期基本計画で指摘されている課題に対応していることは評価している。これからの地方自治体は、独自の判断と責任で行政運営

を行わなければならない。そのため、市民の積極的行政運営への協働参画の道筋をつくる必要がある点を踏まえ、政策的に事業を組み立てていくという姿勢を高く評価している。しかし、これまでも本市へのインターチェンジ設置が、市民が住み続けたいと思いう施策につながると思えないことを指摘してきた。市民が抱えるインター設置の不安要素は、「県道の渋滞解消がな

いまま整備を進めることで、通勤通学の妨げになるなど、日常生活に及ぼす不利益が大きい」「先進企業や研究所を誘致しても、市内中小企業の景気回復へのけん引になるか分からない」「インターの利便性を評価する企業があっても、深谷落合地区では地元の機運が高まらず、企業誘致の土地が用意できていない」などで、積極的に必要なとしない事業への評価と、地域活性化を期待していないことが、決断をためらわせているのではないかと。将来のまちづくりで一番怖いのは、インターへの全依存である。今後インター設置が進むのであれば、将来世代に負担の残らない、本市独自の成長戦略を示すことを希望し、本予算に反対する。

(改革フォーラムの一部)

※()は、会派名です。記載のないものは、会派を組んでいない議員の意見です。

市政に対する一般質問

認知症理解の啓発や振り込め詐欺被害防止策の検討を

公明党 井上 賢二

問 鳥取県米子市は、認知症は病気であることを子どもたちに正しく理解してもらうため、紙芝居を制作し、認知症理解絵本教室を開催してい

る。この紙芝居により、認知症の方への対応の仕方や気持ちに寄り添って生きていくことの大切さを学んでいるが、本市でも啓発に取り組まないか。昨年、大和警察署管内では、約1億5800万円の振

り込め詐欺被害があり、本市も随時、詐欺への注意を喚起するメールが配信されている。東京都福生市は、市内の全高齢者世帯を訪問することで、被害防止に効果を上げているが、本市も検討しないか。

答 認知症は病気であることとを子どもたちから知ることとは、意義があることと考えている。子どもたちが利用する公共施設へ啓発図書の配架などを進めるとともに、子ども会を通じた啓発や先進事例

の情報収集も行っていく。本市では、保健師が健康相談や高齢者福祉会館に向いた時に、振り込め詐欺を話題にすることで被害を防いでいる。今後も、高齢者への訪問活動の中で注意を喚起するとともに、シニアあったか相談や地域包括支援センターの訪問相談事業と連携し、効果的な予防策を考えていきたい。(ほかに「コミュニケーションバスについて」「綾瀬スポーツ公園について」を質問)

公設化の要望がある放課後児童クラブの方向性を問う

公明党 内山 恵子

問 国は、平成32年までに女性の就業率を73%に、指導的立場に占める割合を30%以上とする目標を掲げた。働く女性の増加により放課後児童

高まってくと思う。現状でもクラブの待機児童数は増加しており、国は、改善に向けて、子ども子育て支援新制度を27年度から始める予定である。そのような中、学童保育連絡協議会からは、実態改善に向けた、施設の公設化を要望する陳情が定例会に提出された。働く保護者がクラブの運営に携わることには大きな負担だとの声もある。今後の方向性をどう考えているのか。

答 本市の放課後児童クラブは、30年以上、民設民営で運営され、クラブによっては施設が狭く老朽化している問題や指導員確保の苦労があることとは承知している。今後は、子ども子育て支援新制度により、本市の実情に沿った施設の基準などを示していく。そ

の際、施設・運営の両面で継続が困難となる場合は、当該クラブと協議しながら、青少年問題協議会にも諮り、公設化も視野に入れて検討していきたい。また、公設化した際の運営は、公設民営を基本と考えており、委託先は、各クラブや学童保育連絡協議会と協議し、対応したいと考えている。(ほかに「若者の社会参画の推進について」を質問)



市公式マスコットキャラクター「あやびい」

